

総人口に関する目標:平成52(2040)年に人口11,500人を確保する

【数値目標】

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総人口	19,265人(平成22年国勢調査)	11,500人(平成52(2040)年国勢調査) ※人口ビジョンによる将来展望 2015年:17,700人 2020年:16,300人 2025年:15,000人 2030年:13,700人 2035年:12,600人 2040年:11,500人 この推移による2060年の展望7,800人	17,508人(平成27年国勢調査速報値による人口) 17,510人(確定値) ※町独自推計の17,700人だけでなく、社人研推計の17,637人よりも人口減少のスピードが速まっている。	(平成28年4月1日現在の推計人口) 17,262人 (平成29年3月1日現在の推計人口) 16,893人 ※国勢調査実施年以外は、兵庫県による推計人口を記載	(平成29年4月1日現在の推計人口) 16,793人 (平成30年3月1日現在の推計人口) 16,562人 ※国勢調査実施年以外は、兵庫県による推計人口を記載	(平成30年4月1日現在の推計人口) 16,442人 (平成31年3月1日現在の推計人口) 16,193人 ※国勢調査実施年以外は、兵庫県による推計人口を記載	(平成31年4月1日現在の推計人口) 16,118人 (令和2年3月1日現在の推計人口) 15,844人 ※国勢調査実施年以外は、兵庫県による推計人口を記載

基本目標1: SAYOの資源を活かし、まちの賑わい、しごとをつくる

【数値目標】

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
町内に常駐する就業者数	8,652人(平成22年国勢調査)	6,500人(平成32年国勢調査)	平成27年国勢調査における指標が未発表(平成28年5月末現在)	8,092人(平成27年国勢調査)	同左欄 ※平成28年度欄に記載の平成27年国勢調査による数値が最新データ	同左欄 ※平成28年度欄に記載の平成27年国勢調査による数値が最新データ	同左欄 ※平成28年度欄に記載の平成27年国勢調査による数値が最新データ

※参考 平成12年:10,700人→平成17年:9,915人(7.3%減)→平成22年:8,652人(12.7%減)

基本的方向1:若者定住につながる魅力ある雇用の場の創出

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学校等跡地への企業等誘致数	—	5件 (平成27年度～平成31年度)	2件の利活用事業者が決定(中安小学校跡地・江川保育園跡地)(平成27年度末) ※以下、詳細 【中学校跡地】 ○三土中学校跡地…2件の提案のうち、次世代農業プラント建設事業を採択。契約に向けて準備中。 【小学校跡地】 ○江川小学校跡地…4件の提案があったが、契約に至らず。 ○久崎小学校跡地…1件の提案があったが、契約に至らず。 ○中安小学校跡地…2件の提案のうち、社団一葉会提案のサービス付高齢者住宅としての利活用で契約済み。 ○長谷保育園跡地…3件の提案があり、2件は契約に至らず。残り1件について調整中。 ○江川保育園跡地…1件の提案があり、赤竹工房と契約済み。	3件の利活用事業者が決定済(中安小学校跡地・江川保育園跡地・三土中学校跡地)(平成28年度末) 【中学校跡地】 ○三土中学校跡地…次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」が開園 【小学校跡地】 ○江川小学校跡地…利活用希望事業者あり ○久崎小学校跡地…利活用希望事業者あり ○中安小学校跡地…サービス付高齢者住宅としての利活用が決定。改修中。 ○長谷保育園跡地…利活用希望事業者あり ○石井保育園跡地…利活用希望事業者あり ○江川保育園跡地…皮革製品の製作・販売等を行う赤竹工房が利活用中。 ※幕山小学校・幕山保育園跡地については、地域での利活用を模索中	8件の利活用事業者が決定(中安小学校跡地・江川保育園跡地・三土中学校跡地・江川小学校跡地・久崎小学校跡地・石井保育園跡地・中安保育園跡地・長谷保育園跡地)(平成29年度末) 【中学校跡地】 ○三土中学校跡地…次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」運営中 【小学校跡地】 ○江川小学校跡地…JUAVACドローンエキスパートアカデミー兵庫校として㈱T&Tの利活用が決定。開校。利活用中 ○久崎小学校跡地…佐用日本語学校として㈱ダニエル企画の利活用が決定。準備中 ○中安小学校跡地…サービス付高齢者向け住宅「リバーサイドなかやす」として開設。利活用中 【保育園跡地】 ○長谷保育園跡地…障がい者就労支援施設として一般社団法人小野の駅が開所。利活用中 ○石井保育園跡地…昆虫資源研究施設・クリケットファームとしてムシの恵み社が決定。準備中 ○江川保育園跡地…皮革製品の製作・販売等利活用中(赤竹工房) ○中安保育園跡地…小規模多機能居宅介護事業所サテライトほほえみとして㈱岡尾医院松寿会が決定。改修中 ※幕山小学校・幕山保育園跡地については、地域での利活用を模索中	9件の利活用事業者が決定(中安小学校跡地・江川保育園跡地・三土中学校跡地・江川小学校跡地・久崎小学校跡地・石井保育園跡地・中安保育園跡地・長谷保育園跡地・幕山小跡地)(平成30年度末) 【中学校跡地】 ○三土中学校跡地…次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」運営中 【小学校跡地】 ○江川小学校跡地…JUAVACドローンエキスパートアカデミー兵庫校として㈱T&Tの利活用が決定。開校。利活用中 ○久崎小学校跡地…佐用日本語学校として㈱ダニエル企画の利活用が決定。準備中 ○中安小学校跡地…サービス付高齢者向け住宅「リバーサイドなかやす」として開設。利活用中 ○幕山小跡地…幕山地域づくり協議会のやまのいえ幕山が米・苗木の販売や喫茶店を運営 【保育園跡地】 ○長谷保育園跡地…障がい者就労支援施設として一般社団法人小野の駅が開所。利活用中 ○石井保育園跡地…昆虫資源研究施設・クリケットファームとしてムシの恵み社が決定。利活用中 ○江川保育園跡地…皮革製品の製作・販売等利活用中(赤竹工房) ○中安保育園跡地…小規模多機能居宅介護事業所サテライトほほえみとして㈱岡尾医院松寿会が利活用中 ○幕山保育園跡地…家具の製造・販売「or」が利活用中 ※利神・三河小学校跡地については、利活用について今後検討 ※三河保育園跡地については、土地の一部が借地という事もあり園舎を除去予定	10件の利活用事業者が決定(中安小学校跡地・江川保育園跡地・三土中学校跡地・江川小学校跡地・久崎小学校跡地・石井保育園跡地・中安保育園跡地・長谷保育園跡地・幕山小跡地)(平成31年度末) 【中学校跡地】 ○三土中学校跡地…次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」運営中 【小学校跡地】 ○江川小学校跡地…JUAVACドローンエキスパートアカデミー兵庫校として㈱T&Tの利活用が決定。開校。利活用中 ○久崎小学校跡地…佐用日本語学校として㈱ダニエル企画の利活用が決定。利活用中 ○中安小学校跡地…サービス付高齢者向け住宅「リバーサイドなかやす」として開設。利活用中 ○幕山小跡地…幕山地域づくり協議会のやまのいえ幕山が米・苗木の販売や喫茶店を運営 【保育園跡地】 ○長谷保育園跡地…障がい者就労支援施設として一般社団法人小野の駅が開所。利活用中 ○石井保育園跡地…昆虫資源研究施設・クリケットファームとしてムシの恵み社が決定。利活用中 ○江川保育園跡地…皮革製品の製作・販売等利活用中(赤竹工房) ○中安保育園跡地…小規模多機能居宅介護事業所サテライトほほえみとして㈱岡尾医院松寿会が利活用中 ○幕山保育園跡地…家具の製造・販売「or」が利活用中 ※利神・三河小学校跡地については、利活用について今後検討 ※三河保育園跡地については、土地の一部が借地という事もあり園舎を除去予定
上記事業により新たに創出される雇用者数	—	15人 (平成27年度～平成31年度)	0人(平成27年度) ※2件の利活用事業者が決定(中安小学校跡地・江川保育園跡地)したものの、利活用開始に向けて準備中のため、27年度中の雇用実績はない。	被雇用者数:8人(平成28年度末) (内訳) 三土中学校跡地 正社員:2名 パート:6名 その他就労者等数:4人(平成28年度末) (内訳) 江川保育園跡地 4名通勤 (たつの市より)	被雇用者数・就労者数等:43人(平成29年度末) (内訳) 三土中跡地 正社員:2名・パート:10名 江川小跡地 正社員:5名 中安小跡地 正社員:8名・パート:7名 長谷保跡地 正社員:4名 石井保跡地 正社員:3名・パート:1名 江川保跡地 正社員:3名 久崎小跡地 正社員:4名・パート:1名 幕山小跡地 正社員:2名・パート:10名	被雇用者数・就労者数等:63人(平成30年度末) (内訳) 三土中跡地 正社員:2名・パート:14名 江川小跡地 正社員:5名・パート:2名 中安小跡地 正社員:9名・パート:9名 長谷保跡地 正社員:2名・パート:1名 石井保跡地 正社員:3名・パート:1名 江川保跡地 正社員:3名 久崎小跡地 正社員:3名・パート:4名 幕山小跡地 正社員:3名・パート:2名 中安保跡地 正社員・パート:8名 幕山保跡地 正社員:1名	被雇用者数・就労者数等:72人(平成31年度末) (内訳) 三土中跡地 正社員:2名・パート:14名 江川小跡地 正社員:5名・パート:2名 中安小跡地 正社員:9名・パート:9名 長谷保跡地 正社員:2名・パート:1名 石井保跡地 正社員:3名・パート:1名 江川保跡地 正社員:3名 久崎小跡地 正社員:3名・パート:4名 幕山小跡地 正社員:3名・パート:2名 中安保跡地 正社員・パート:8名 幕山保跡地 正社員:1名
町有未利用地等の活用事例	—	1件 (平成27年度～平成31年度)	0件(平成27年度) ※数件の問い合わせがあるものの、活用決定には至っていない。 けんこうの里三日月の利活用については、現在サンホームみかづきと調整中。 (平成27年度)	1件(平成28年度末) ○けんこうの里三日月については、平成29年1月から「社会福祉法人博愛福祉会サンホームみかづき」に1階部分を貸付し、3月から2階トレーニングルームの受付事務を委託した。 ○秀谷残土処分地 太陽光発電所建設に向けた協議を実施中	2件(平成29年度末) ○けんこうの里三日月(平成28年度) ○秀谷残土処分地 佐用・IDEC有限責任事業組合による太陽光発電所建設を決定し、造成工事等にとりかかった(平成29年度)。	○上月保健福祉センター 社会福祉法人聖風会に有償貸し付け協議中、平成31年5月から使用予定 ○秀谷残土処分地 佐用・IDEC有限責任事業組合による太陽光発電所建設。令和元年8月から売電が始まる。 ○けんこうの里三日月 職員住宅の譲渡に向け協議中 ○上月保健福祉センター 社会福祉法人聖風会に有償貸付平成31年5月から使用	○エムシーファーティコム跡地、旧給食センター 問い合わせもあるが活用には至っていない ○秀谷残土処分地 佐用・IDEC有限責任事業組合による太陽光発電所建設。令和元年8月から売電が始まる。 ○けんこうの里三日月 職員住宅の譲渡に向け協議中 ○上月保健福祉センター 社会福祉法人聖風会に有償貸付平成31年5月から使用

基本的方向2:地域資源を活用した活力ある農林業の振興によるしごとの創出と地域経済の循環

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者数	1人 (平成22年度～平成26年度)	3人 (平成27年度～平成31年度)	1人(平成27年度) ※給付に必要な青年就農計画の策定済者が他に2人おり、給付条件が整えば、随時給付する予定。	継続 1人(平成27年度から) 新規 0人 ※この他、H29年度に県外から移住し就業予定。給付条件が整えば、給付する。	継続 1人(平成27年度から) 新規 1人(平成29年度)	継続 2人 (平成27年度から1人、平成29年度から1人)	新規 1人 継続 2人 (平成27年度から1人、平成29年度から1人)
今後5年間担い手が確保されている水田面積(水田農業担い手育成奨励補助金)	39,523.2a (平成26年度)	45,000a (平成31年度)	41,012a(平成27年度) ※昨年度と比較し1489a増加しており、大規模農家等の担い手農家へ農地集積が進んでいる。	42,758a(平成28年度) ※昨年度と比較し1,746a増加しており、大規模農家等の担い手農家へ農地集積が進んでいる。	43,729a(平成29年度) ※昨年度と比較し971a増加しており、大規模農家等の担い手農家へ農地集積が進んでいる。	45,336a(平成30年度) ※昨年度と比較し1,607a増加しており、大規模農家等の担い手農家へ農地集積が進んでいる。	46,293a(令和元年度) ※昨年度と比較し957a増加しており、大規模農家等の担い手農家へ農地集積が進んでいる。
シカ・イノシシによる農業被害の低減	被害面積21.4ha 被害金額11,127千円 (平成25年度)	被害面積15.0ha 被害金額7,700千円 (平成29年度)	被害面積 7.83ha 被害金額 4,479千円 (平成27年度) ※有害鳥獣捕獲活動及び獣害防止柵の設置が順調に進んでいることから被害面積、被害額とも減少している。	被害面積 5.33ha 被害金額 3,225千円 (平成28年度) ※有害鳥獣捕獲活動及び獣害防止柵の設置が順調に進んでいることから被害面積、被害額とも減少している。	被害面積 2.26ha 被害金額 1,974千円 (平成29年度) ※有害鳥獣捕獲活動及び獣害防止柵の設置が順調に進んでいることから被害面積、被害額とも減少している。	被害面積 5.36ha 被害金額 5,364千円 (平成30年度) ※H30年7月豪雨により、一部地域(江川・三河地区)において獣害防止柵が激しく損傷及び、流出しました。復旧作業に多大な日数を要したため被害が拡大したと推測される。	被害面積 9.18ha 被害金額 6,247千円 (令和元年度) ※有害鳥獣捕獲活動及び防護柵設置は継続的に進めている。しかし、今年度は柵を破損し集中的に圃場に入り、被害が拡大したと推測される。
佐用高校農業科学科と連携した農業研修等の取組事例	—	1件 (平成27年度～平成31年度)	0件(平成27年度) ※国の平成27年度補正予算による地方創生加速化交付金事業に採択されたため、平成28年度に繰り越して事業を実施予定。	地方創生加速化交付金を活用し、佐用高等学校農業科学科生徒を対象とした実習・研修を2回実施(平成28年度)。 ①IDEC福岡植物工場ラボにて、講義・実習 ②佐用高校にて、農業にかかる6次産業化やマーケティングについての講義	地方創生推進交付金を活用し、佐用高等学校農業科学科生徒を対象とした実習・研修を3回実施(平成29年度)。 ①佐用まなび舎農園にて、「施設園芸の現状と佐用まなび舎農園の紹介及び栽培・6次化実習」をテーマに講義・実習 ②佐用まなび舎農園にて、「トマト栽培の基本と出荷作業体験」をテーマに講義・実習 ③佐用まなび舎農園にて、農業の未来をテーマにした講義・実習	地方創生推進交付金を活用し、佐用高等学校農業科学科生徒を対象とした実習・研修を3回実施(平成30年度)。 ①佐用まなび舎農園にて、「トマト栽培の基本と収穫作業体験」をテーマに講義・実習 ②佐用まなび舎農園にて、「野菜の流通と販売及び加工・出荷作業体験」をテーマに講義・実習 ③佐用まなび舎農園にて、「農園の施設概要と次世代農業への取り組み」をテーマにした講義・実習	町単独事業として、佐用高等学校農業科学科生徒3年生(栽培専攻)を対象とした実習・研修を2回実施(平成31年度)。 ①佐用まなび舎農園にて、「トマト栽培の基本について」をテーマに講義・実習 ②佐用まなび舎農園にて、「プランディングの重要性」をテーマに講義・実習
新たな農業(植物工場)の事業化	—	1件 (平成27年度～平成31年度)	0件(平成27年度) ※三土中学校跡地活用において、IDEC&C提案の次世代農業プラント建設事業を採択。契約に向けて準備中。	三土中学校跡地において、佐用・IDEC有限責任事業組合が運営する次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」が開園(平成28年度)。	三土中学校跡地において、佐用・IDEC有限責任事業組合が運営する次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」が事業中(平成29年度)。	三土中学校跡地において、佐用・IDEC有限責任事業組合が運営する次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」が事業中(平成30年度)。	三土中学校跡地において、佐用・IDEC有限責任事業組合が運営する次世代農業モデルプラント「佐用まなび舎農園」が事業中(平成31年度)。
新しい土づくり開発研究事業	—	新しい土の生産実現 (平成27年度～平成31年度)	新しい土の生産を実現完了(平成27年度) ※平成27年度において、国の交付金を活用して「新しい土づくり開発研究事業委託業務」を実施。土づくりセンターにおいて、下水道汚泥を活用した新たな堆肥の開発・研究を行い、生産を実現した。今後の恒常的な生産継続については、新たな設備投資等も必要になるため、費用対効果・ニーズ等を考慮し、現時点では保留している。	新しい土の開発・研究については平成27年度で一旦完了したが、地方創生加速化交付金を活用し、既存の町産堆肥である「あさぎりスーパーコンボ」のさらなる活用・有用性等につき、栽培実験・検証を実施した(平成28年度)。	佐用まなび舎農園において、佐用町産堆肥である「あさぎりスーパーコンボ」を利活用中(平成29年度)	佐用まなび舎農園において、佐用町産堆肥である「あさぎりスーパーコンボ」を利活用中(平成30年度)	佐用まなび舎農園において、佐用町産堆肥である「あさぎりスーパーコンボ」を利活用中(平成31年度)
森林資源活用事業における新たな原木の需要創出	—	原木年間入荷数量500t 地元雇用1人 (平成31年度)	原木年間入荷数量 289t (平成27年度) ※木材ステーション整備時期の遅延、周知期間の短縮等の理由により、実質3カ月程度の搬入期間となったため、出荷量が目標値を下回った。また、木材ステーションでの搬入作業等を森林組合に委託したため、計画段階で見込んでいた地元雇用は0人となった。なお、来年度以降も同組合へ委託する予定。	原木年間入荷数量 565t 登録団体 43 (平成28年度) ※年度末に、大量に搬入する業者が登録し目標値を達成した。H29年度より1登録者の年度内搬入量を100tに規制する。	原木年間入荷数量 838t 登録団体 53 (平成29年度) ※年間の各登録者の集荷量の増加と登録団体数の増加により目標値を達成した。	原木年間入荷数量 436t 登録団体 59 (平成30年度) ※年間の各登録者の出荷量の減少により目標値を下回った。	原木年間入荷数量 176t 登録団体 60 (令和元年度) ※里山整備団体の減少や年間の各登録者の高齢化に伴い、出荷量が減少し、目標値を下回った。

基本的方向3:地域産業を担う人材・企業支援による産業基盤・競争力の強化

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域内経済循環支援のための商品券の発行	—	子育て支援事業補助金(小中学校副教材費相当額等の助成)による発行金額119,500千円 (平成27年度～平成31年度) 森林資源活用事業による発行金額5,000千円 (平成27年度～平成31年度)	【子育て支援事業補助金分】 子育て支援券発行金額(実績) 小学校…10,843千円 中学校…12,733千円 合計…23,576千円 (平成27年度) 【森林資源活用事業分】 森林資源活用事業による発行金額434千円 (平成27年度)	【子育て支援事業補助金分】 子育て支援券発行金額(実績) 小学校…10,413千円 中学校…11,369千円 合計…21,782千円 (平成28年度) 【森林資源活用事業分】 森林資源活用事業による発行金額1,432千円 (平成28年度)	【子育て支援事業補助金分】 子育て支援券発行金額(実績) 小学校…9,890千円 中学校…11,077千円 合計…20,967千円 (平成29年度) 【森林資源活用事業分】 森林資源活用事業による発行金額2,498千円 (平成29年度)	【子育て支援事業補助金分】 子育て支援券発行金額(実績) 小学校…10,074千円 中学校…11,523千円 合計…21,597千円 (平成30年度) 【森林資源活用事業分】 森林資源活用事業による発行金額1,676千円 (平成30年度)	【子育て支援事業補助金分】 子育て支援券発行金額(実績) 小学校…9,616千円 中学校…11,517千円 合計…21,133千円 (平成31年度) 【森林資源活用事業分】 森林資源活用事業による発行金額669千円 (平成31年度)
中小企業者支援融資利子補給事業による既存事業者等への支援件数等	49件 1,775千円 (平成26年度)	150件 14,000千円 (平成31年度)	75件 3,440千円 (平成27年度) ※想定申請件数を上回る結果となった。融資額についても目標を上回ることができている。	93件 3,321千円 (平成28年度) ※想定申請件数は目標値を上回ることができている。	99件 2,057千円 (平成29年度) ※融資件数は目標値を上回っているが、融資額は伸び悩んでいる。	139件 2,951千円 (平成30年度) ※融資件数、融資額は目標値を上回っている。	132件 3,968千円 (平成31年度) ※融資件数、融資額は目標値を上回っている。
佐用町創業支援計画に基づく創業支援件数	—	創業支援相談・創業力向上セミナーによる支援等:88件 (平成28年度～平成31年度)	平成28年度からの事業のため、下記は参考数値。 ※窓口・電話等による創業にかかる支援・相談 3件 (平成27年度)	相談20件 セミナー16件 (平成28年度) ※相談件数、セミナーともを上回ることができている。	相談10件 セミナー未実施(専門家派遣10件) (平成29年度) ※セミナーの代替として創業支援専門家の個別派遣を実施した。	相談11件(創業2件) セミナー8件 専門家派遣3件 (平成30年度) ※セミナー+専門家派遣は目標値を上回っている。	相談13件(創業4件) セミナー10件 専門家派遣5件 (平成31年度) ※相談、セミナー、専門家派遣とも目標値を上回っている。
中小企業新規起業・創業支援事業補助金利用件数	—	5件 (平成27年度～平成31年度)	0件(平成27年度) ※相談は3件あったものの、創業するには至らなかった。HPの充実を図り数値を増やしたい。	3件(平成28年度) ※年間の目標値を上回ることができている。	1件(平成29年度) ※ただし、県事業対象物件。年間の目標値は達成できている。	3件(平成30年度) ※年間の目標値は達成できている。	4件(平成31年度) ※年間の目標値は達成できている。
創業比率の上昇	1.39% (2009年～2012年の平均) ※RESASより	基準年以上	平成27年4月6日現在、地域経済分析システム(RESAS)において、「2009年～2012年の平均」以後の最新値なし。 (平成27年度)	2.85% (2012年～2014年の平均) ※RESASより	同左欄 ※平成30年5月7日現在、地域経済分析システム(RESAS)において、「2012年～2014年の平均」以後の最新値なし。 (平成29年度)	2.79% (2014年～2016年の平均) ※RESASより	同左欄 ※令和2年6月1日現在、地域経済分析システム(RESAS)において、「2014年～2016年の平均」以後の最新値なし。 (平成31年度)

基本的方向4:6次産業化の推進による特産品等の開発・販路拡大、地場製品の強化

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域産業育成支援事業による特産品の販売強化・雇用の拡大	—	もち大豆関連商品の新規販売先5件、雇用の創出2人(平成27年度～平成31年度)	新規販売先 2件 雇用の創出 3人 (平成27年度) ※新規販売先では、ふれあいの里上月が阪急系列の小売店と豊岡市の小売店で新たに取引を開始した。また、他の小売店から新たな商談の話があり、今後も取引先となるよう交渉を進めていく予定。一方、雇用面では、同じくふれあいの里上月で新たに3人を雇用し、目標値を達成した。	新規販売先 1件(交渉中 1件) 新たな販売先として、京都府で初めての取引を開始、岡山県の大手スーパーと、現在交渉中、出店手数料の高い大手との取引のため、高付加価値化のプレミアム味噌の開発を進行中。 従業員の新たな雇用のため求人を行うも適材の応募が無く、人材不足となっており、新たな商品に取組めない状況となっている。	新規販売先 2件 雇用の創出 1人 ふれあいの里上月が、宝塚と京都の小売店で、新たに取引を開始した。また、外販部門強化のため、新たに事務職員を1人雇用了。	新規販売先 0件 雇用の創出 0人 ※ふれあいの里上月が、ひまわり館と連携して、山陽百貨店内にアンテナショップを開設するなど外販部門の強化に向けた取り組みを行ったが、結果として、新規販売先の確保に至らなかった。	新規販売先 0件 雇用の創出 0人 ※ふれあいの里上月が、山陽百貨店でひまわり館と佐用風土のブースを開設。東京の兵庫わくわく館への出品(1月～3月まで)なども実施した。南光ひまわり館は、個別商談・イベント等でのつながりから、ひまわり関連商品の新規取扱店を数件(4件)獲得したが、もち大豆関連商品での新規販売先の確保には至らなかった。
農作物特産定着化対策事業による生産量の拡大	もち大豆71,820kg そば7,440kg ひまわり8,421kg (平成26年度)	もち大豆100,000kg そば7,500kg ひまわり8,500kg (平成31年度)	もち大豆 67,260kg そば 830kg ひまわり 4,383kg (平成27年度) ※いずれも前年度を下回ったが、とりわけそば、ひまわりについては、天候不順によって大幅に収量が減少した。	もち大豆 71,790kg そば 5,500kg ひまわり 4,841kg (平成28年度) ※いずれも前年度より増加した。そばについては部会の設立で栽培方法の改善があった。一方でひまわりについては、前年度に引き続き天候不順が大きく収量に影響した。	もち大豆 88,350.0kg そば 4,618.8kg ひまわり 10,067.2kg (平成29年度) ※もち大豆、ひまわりについては、天候が良好であったため収量が増加した。ひまわりについては排水対策の徹底等の技術改善も影響したと考えられる。	もち大豆 58,091.0kg そば 5,580.7kg ひまわり 3,848.4kg (平成30年度) ※もち大豆、ひまわりについては、7月上旬の雨の影響で不作になり、収量が減少した。そばについては、播種がお盆過ぎであり、大雨の影響を受けなかったこと、排水対策等の技術改善が影響したものと考えられる。	もち大豆 78,093.0kg そば 4,286.8kg ひまわり 8,985.6kg (令和元年度) ※もち大豆については、さや付きがやや悪く、収量は前年度より増加したものの伸び悩んだ。そばについては、生育不良により刈取が実施できないほ場が複数あり、収量が減少した。ひまわりについては、雨の影響で発芽不良となった地区もあり、もち大豆同様、期待するほどの収量とはならなかった。
学校給食への地域特産物利用による地産・地消の推進	—	地域の特産品を使った給食提供数900回 地域の特産品消費額50,000千円 (平成27年度～平成31年度)	地域の特産品を使った給食提供数185回(目標180回/年) 地域の特産品消費額12,682,165円(目標10,000,000円/年) (平成27年度) ※地元野菜使用量は、ほぼ前年度並み。 地域の特産品等の使用については、上月豆腐やひまわり油及びドレッシング、うどん、混ぜご飯の具の使用量を増やし、町内3施設での手作り柏餅や上月のみそ饅頭、三日月高原ぶどうの使用等により給食のさらなる質的向上に努めた。	地域の特産品を使った給食提供数185回(目標180回/年) 地域の特産品消費額12,682,165円(目標10,000,000円/年) (平成28年度) ※米はすべて地域米を使用、野菜も地元産を昨年度並みに使用し、新しくロマネスコ、秋じゃがを取り入れたり、地元野菜たっぷりの野菜コロッケ(星の子コロッケ)を5回使用するなど、野菜を多く献立に取り入れた。 地域の特産品等の使用については、上月豆腐やひまわり油及びドレッシング、うどん、こんにやく、混ぜご飯の具の使用量を増やし、町内3施設での手作り柏餅や、三日月高原ぶどうの使用を品種を替えて回数を増やすなどして、給食の質的向上に努めた。また、ひまわり油を練り込んだひまわりパンと揚げパンは児童生徒の人気メニューである。	地域の特産品を使った給食提供数185回(目標180回/年) 地域の特産品消費額10,187,987円(目標10,000,000円/年) (平成29年度) ※米はすべて地域米を使用、野菜は悪天候、寒波により生産量が減ったものの、ジャンボピーマンやとうもろこしなど地元産をできるだけ多く使用するとともに、地元野菜たっぷりの野菜コロッケ(星の子コロッケ)を5回使用するなど、野菜を多く献立に取り入れた。 地域の特産品等の使用については、発酵食品(味噌・塩こうじ)、上月豆腐やひまわり油、ドレッシング、うどん、こんにやく、混ぜご飯の具の使用量を増やすとともに、町内3施設での手作り柏餅や、三日月高原ぶどう、栗の使用回数を増やすなどして、給食の質的向上に努めた。また、ひまわり油を使用した揚げパンは児童生徒の人気メニューである。	地域の特産品を使った給食提供数185回(目標180回/年) 地域の特産品消費額9,923,575円(目標10,000,000円/年) (平成30年度) *米はすべて地域米を使用している。野菜は、生産者の高齢化により生産量が減ってきているが、できるだけ地元産を使用し星の子コロッケや野菜を多く取り入れた献立にしている。 地域の特産品等の使用については発酵食品(味噌・塩こうじ)上月豆腐やひまわり油、ドレッシング、うどん、こんにやく、混ぜご飯の具の使用量を増やすとともに、町内3施設での手作り柏餅や、三日月高原ぶどう、栗の使用回数を増やすなどして、給食の質的向上に努めた。また、ひまわり油を使用した揚げパンは児童生徒の人気メニューである。	地域の特産品を使った給食提供数185回(目標180回/年) 地域の特産品消費額9,587,980円(目標10,000,000円/年) (平成31年度) *米はすべて地域米を使用している。野菜は、生産者の高齢化により生産量が減ってきているが、できるだけ地元産を使用し星の子コロッケや野菜を多く取り入れた献立にしている。 地域の特産品等の使用については発酵食品(味噌・塩こうじ)・あまざけ)上月豆腐やひまわり油、ドレッシング、うどん、こんにやく、混ぜご飯の具の使用量を増やすとともに、町内3施設での手作り柏餅や、三日月高原ぶどう、栗の使用回数を増やすなどして、給食の質的向上に努めた。また、ひまわり油を使用した揚げパンは児童生徒の人気メニューである。
ふるさと納税制度における地域特産物等を活用した返礼品の利用拡大	ふるさと納税実績 114件 3,586,313円 (平成26年度)	ふるさと納税目標額等 400件 7,000,000円 (平成31年度)	ふるさと納税実績 294件 6,295,632円 (平成27年度) ※10月よりインターネットでの申し込みを開始し、12月よりお礼の品の拡充を行ったことにより、件数・金額ともに大きく増加した。	ふるさと納税実績 675件 11,297,545円 (平成28年度) ※4月よりクレジットカード決済にて寄附できることとしたため、件数・金額ともに大きく増加した。	ふるさと納税実績 2,279件 37,369,971円 (平成29年度) ※4月より新たなサイトでの寄附金募集を開始したため、件数・金額ともに大きく増加した。 ※総務省の指導により、10月からお礼品の返礼率を4割→3割に変更したため、年末の寄附金が伸びなかった。	ふるさと納税実績 1,214件 20,020,826円 (平成30年度) ※昨年度より件数、金額とも減少したものの新サイト導入で認知度が増え、平成28年度比(サイト導入前)で約1.7倍と増加した。	ふるさと納税実績 1,368件 23,356,190円 (令和元年度) ※総務大臣のふるさと納税指定制度創設され「ふるさと納税の対象となる地方団体」として指定(R円.6.1～R2.9.30)指定制度の対象除外とされた自治体へ寄附していた層が、ブランド牛など地場産品が豊富な自治体へ流れた可能性があることと1件114万円の高額納税があり、昨年比約1.2倍増加した。
新たな地域特産品等販売拠点施設の整備	—	新規拠点施設整備1件 年間利用者数180,000人 (平成31年度)	※播磨科学公園都市内に建設予定の新直売所計画など周辺の状況を踏まえつつ、生産者や加工業者などと建物の規模をはじめとした現計画の見直しを図っている。	※播磨科学公園都市内に建設予定の新直売所計画など周辺の状況を踏まえつつ、生産者や加工業者などと建物の規模をはじめとした現計画の見直しを図っている。	※播磨科学公園都市内に建設予定の新直売所計画など周辺の状況を踏まえつつ、生産者や加工業者などと建物の規模をはじめとした現計画の見直しを図っている。	※播磨科学公園都市内に建設予定の新直売所計画など周辺の状況を踏まえつつ、生産者や加工業者などと建物の規模をはじめとした現計画の見直しを図っている。	※播磨科学公園都市内に建設予定の新直売所計画など周辺の状況を踏まえつつ、生産者や加工業者などと建物の規模をはじめとした現計画の見直しを図っている。

基本目標2: SAYOの魅力を磨き、新たな人の流れをつくる

【数値目標】

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
佐用町の観光入込客数	643,394人 (平成26年)	700,000人 (平成31年)	650,810人 (平成27年) ※7,416人(1.15%)の伸びに止まる。ひまわりまつり9,272人増、瑠璃寺8,047人増など概ね堅調だが、ひょうご環境体験館20,025人減が大きい	615,451人 (平成28年) ※-35,359人(5.43%)の減となる。ひまわりまつり19,439人減、笹ヶ丘公園12,200人減。天候不順によるひまわりの不作の影響を大きく受けた。	721,242人 (平成29年) ※105,791人(17.19%)の増となる。道の駅宿場町ひらふく39,183人増、平福のまちなみ31,500人増、ゴルフ場4場計13,731人増など。道の駅のリニューアルオープンおよび、国指定史跡への登録の効果が出了。	694,661人 (平成30年) ※26,581人(3.69%)の減となる。最大の入込客数を誇るひまわり畑が、台風による臨時閉園と酷暑による来場者減により、大きく落ち込んだ。(36,775人・34.67%減)他方、ゴルフ場4場計9,205人増、Spring-8、4,917人増など、年間を通じては堅調な伸びを見せている。	709,796人 (平成31年(令和元年)) ※15,135人(2.18%)の増となる。ひまわりまつり9,937人増、ゴルフ場4場計10,529人増など、年間を通じては堅調な伸びを見せている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、西はりま天文台公園3,993人減、笹ヶ丘荘3,600人減、南光スポーツ公園1,782人減となっている。
社会減の緩和	-154人 (平成22年～26年の平均)	-53人 (平成27年～平成31年の平均)	転入:304人 転出:505人 社会増減人数:-201人 (平成27年総務省発表分:平成26年1月1日～平成26年12月31日異動分) ※移動事由に「その他」があるため、転入と転出の差が社会増減人数と一致しない場合有。	転入:375人 転出:518人 社会増減人数:-143人 (平成28年総務省発表分:平成27年1月1日～平成27年12月31日異動分) ※移動事由に「その他」があるため、転入と転出の差が社会増減人数と一致しない場合有。	転入:315人 転出:537人 社会増減人数:-222人 (平成29年総務省発表分:平成28年1月1日～平成28年12月31日異動分) ※移動事由に「その他」があるため、転入と転出の差が社会増減人数と一致しない場合有。	転入:344人 転出:482人 社会増減人数:-138人 (平成30年総務省発表分:平成29年1月1日～平成29年12月31日異動分) ※移動事由に「その他」があるため、転入と転出の差が社会増減人数と一致しない場合有。	転入:310人 転出:478人 社会増減人数:-168人 (平成31年総務省発表分:平成30年1月1日～平成30年12月31日異動分) ※移動事由に「その他」があるため、転入と転出の差が社会増減人数と一致しない場合有。

基本的方向1:ひと・まち・自然がきらめく佐用町への移住・定住の促進

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
滞在型田舎体験事業への参加者数	—	80人 (平成27年度～平成31年度)	佐用にきて～な 41名 もっと佐用を知って～な 42名 合計83名 (平成27年度) ※平成27年度初めての試みだったが、事業が好評で目標値を1年で上回った。今年度以降も大いに期待できる事業である。	佐用にきて～な 39名 もっと佐用を知って～な 18名 合計57名 (平成28年度) ※平成28年度2年目の事業で安定した成果が出ている。移住相談会等でもこの事業の紹介をし、この事業をきっかけに佐用町を知ってもらうことにしている	佐用にきて～な 55名 もっと佐用を知って～な 26名 合計81名 (平成29年度) ※平成29年度3年目の事業で安定した成果が出ている。移住相談会等でもこの事業の紹介をし、この事業をきっかけに佐用町を知ってもらうことにしている	佐用にきて～な 21名 移住女子バスツアー 7名 地方ではたらく、を考える 27名 合計55名 (平成30年度) ※平成30年度4年目の事業で安定した成果が出ている。移住相談会等でもこの事業の紹介をし、この事業をきっかけに佐用町を知ってもらうことにしている	佐用にきて～な 28組69名 バスツアー 11名 合計79名 (平成31年度) ※平成31年度6年目の事業で安定した成果が出ている。移住相談会等でもこの事業の紹介をし、この事業をきっかけに佐用町を知ってもらうことにしている
体験事業の参加者から移住した人数	—	10人 (平成27年度～平成31年度)	3件 10名(平成27年度) ※初年度から期待以上の成果が出た。平成28年度以降も移住・定住促進に努める。	3件 7名(平成28年度) ※2年目も期待通りの成果が出た。平成29年度以降も移住・定住促進に努める。	5件 12名(平成29年度) ※3年目も期待通りの成果が出た。平成30年度以降も移住・定住促進に努める。	3件 8名(平成30年度) ※4年目も期待通りの成果が出た。平成31年度以降も移住・定住促進に努める。	4件 10名(平成31年度) ※5年目も期待通りの成果が出た。令和2年度以降も移住・定住促進に努める。
空き家等への新規入居件数(町空き家バンク等利用分)	16件 (平成16年度～平成26年度累計)	20件 (平成27年度～平成31年度)	4件 10名(平成27年度) ※順調に増加している。新規入居者のさらなる増加には空き家バンクの登録物件増が必須であるため、平成28年度には町内自治会長に協力を依頼して、利活用空き家の調査を実施する。これにより、物件数の増加を期待している。	8件 21名(平成28年度) ※順調に増加している。新規入居者のさらなる増加には空き家バンクの登録物件増が必須であるため、平成29年度には町外の固定資産税納入者に空き家バンクの案内資料を送付して、物件数の増加につなげている。	14件 33名(平成29年度) ※順調に増加している。新規入居者のさらなる増加には空き家バンクの登録物件増が必須であるため、町外の固定資産税納入者に空き家バンクの案内資料を送付したり自治会長会への空き家等への意識向上を呼び掛け、物件数の増加につなげている。	19件 48名(平成30年度) ※順調に増加している。新規入居者のさらなる増加には空き家バンクの登録物件増が必須であるため、町外の固定資産税納入者に空き家バンクの案内資料を送付したり自治会長会への空き家等への意識向上を呼び掛け、物件数の増加につなげている。	9件 18名(平成31年度) ※順調に増加している。新規入居者のさらなる増加には空き家バンクの登録物件増が必須であるため、町外の固定資産税納入者に空き家バンクの案内資料を送付したり自治会長会への空き家等への意識向上を呼び掛け、物件数の増加につなげている。

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
町有宅地の分譲	未売却区画数:4区画 (平成26年度末)	左記4区画の売却 新規宅地の造成5区画 (平成27年度～平成31年度)	未売却区画数 4区画のまま 新規宅地の造成なし (平成27年度) ※平成27年度売却は出来なかった が、平成28年度は金額見直しを検討 している。	未売却区画数 4区画のまま 新規宅地の造成なし (平成28年度) ※平成28年度売却は出来なかった が、平成29年度は金額見直しをして いる。	売却区画数 3区画(長尾1区画、手布2区画) (平成29年度) 【内訳】 前年度末未売却区画数4区画(長尾1・ さよひめ1・広山2) 当該年度新規宅地の造成等5区画(手 布2、茶屋2・下徳久1(ただし、手布・茶 屋については町有地から宅地特会へ)) 上記のうち、3区画(長尾1区画、手布2 区画)が売却できた。 ※平成29年度若者価格を設けて、金 額見直しを実施した結果売却につな がった。	売却区画数 2区画 (平成30年度) 【内訳】 さよひめ1区画、広山2区画のうち 1区画 茶屋、下徳久、広山の3区 画が未売却 ※平成29年度に若者価格を設 けて、金額見直しを実施した結果 が売却につながっている。	売却区画数 0区画 (平成31年度) 【内訳】 広山、下徳久、茶屋2区画が未売却 ※令和2年度に価格の見直しを行 い、販売促進を図る。

基本的方向2:観光の活性化等を通じた交流人口の増加

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
佐用町の観光入込客数	643,394人 (平成26年)	700,000人 (平成31年)	650,810人 (平成27年) ※7,416人(1.15%)の伸びに止まる。ひ まわりまつり9,272人増、瑠璃寺8,047 人増など概ね堅調だが、ひょうご環境 体験館20,025人減が大きい	615,451人 (平成28年) ※-35,359人(5.43%)の減となる。ひま わりまつり19,439人減、笹ヶ丘公園 12,200人減。天候不順によるひまわり の不作の影響を大きく受けた。	721,242人 (平成29年) ※105,791人(17.19%)の増となる。道の 駅宿場町ひらふく39,183人増、平福の まちなみ31,500人増、ゴルフ場4場計 13,731人増など。道の駅のリニューア ルオープンおよび、国指定史跡への登 録の効果が出了。	694,661人 (平成30年) ※26,581人(3.69%)の減となる。最 大の入込客数を誇るひまわり畑 が、台風による臨時閉園と酷暑に よる来場者減により、大きく落ち 込んだ。(36,775人・34.67%減)他 方、ゴルフ場4場計9,205人増、 Spring-8、4,917人増など、年間を 通じては堅調な伸びを見せてい る。	709,796人 (平成31年(令和元年)) ※15,135人(2.18%)の増となる。ひま わりまつり9,937人増、ゴルフ場4場 計10,529人増など、年間を通じては 堅調な伸びを見せている。 しかし、新型コロナウイルス感染拡大 の影響で、西はりま天文台公園3,993 人減、笹ヶ丘荘3,600人減、南光ス ポーツ公園1,782人減となっている。
佐用町の宿泊客数	64,629人 (平成26年)	70,000人 (平成31年)	72,763人(平成27年度) ※8,134人(12.5%)の伸びで目標値を 上回る。(例・4ゴルフ場で3,776人増。 自然観察村で3,143人増)	73,798人(平成28年度) ※前年度比1,035人(1.42%)の伸びと なった。(例・4ゴルフ場で1,249人増。 笹ヶ丘荘577減・ゆうあいいいしい383 減)	72,930人(平成29年度) ※前年度比868人(3.35%)の減となっ た。(例・4ゴルフ場で95人増、笹ヶ丘荘 539減・ゆうあいいいしい267減) ・笹ヶ丘荘は近隣の類似施設の開設に より減 ・ゆうあいいいしいは、施設閉鎖による減	74,636人(平成30年度) ※前年度比1,706人(2.34%)の増 となった。ゴルフ場の入込客数の 増加により宿泊者数も伸びてい る。(2,115人・5.86%増)	72,887人(平成31年度(令和元年 度)) ※前年度比1,749人(2.34%)の減と なった。新型コロナウイルス感染拡大 の影響により3月の宿泊が減少した。
佐用町ホームページの年間アク セス数	535,794件 (平成26年度)	650,000件 (平成31年度)	562,784件(H27.4.1～H28.3.31) ※26,990件(5.0%)増で伸びがやや鈍 化。 アクセス数が多いページは、ひまわり 祭りに次いで南光自然観察村関係。 今後も観光、イベント情報に加えて移 住・定住情報の充実や他メディア等か らの誘導によってアクセス数の増大を 図る。	534,320件(H28.4.1～H29.3.31) ※目標設置年度を下回った。 アクセス数が多いページは、前年同様 にひまわり祭りに次いで南光自然観 察村関係。ひまわりの開花状況が悪 く、アクセス数が減少した要因と考えら れる。移住・定住情報のHPを4月に開 設。今後もフェイスブックなどからの誘 導によってアクセス数の増大を図る。	521,491件 ※目標設置年度を下回った アクセス数が多いページは、南光自然 観察村関係に次いでひまわり祭りと なった。3月末からスマートフォンの対 応をしているため、今後のアクセス数増 加が見込める。目標値を目指すため に、ホームページ内容の充実や見やす いホームページを作成する。	507,980件(H30.4.1～H31.3.31) ※目標設置年度を下回った アクセス数が多いページは、ひま わり祭りに次いで南光自然観察 村関係となった。目標値を目指す ために、行政情報に限らず、観光 情報や行事予定などを随時更新し、 魅力あるホームページを作成す る。	602,399件(H31.4.1～R2.3.31) ※目標設置年度を下回った アクセス数が多いページは、2020ひ まわり祭りに次いで南光自然観察村 関係となった。平成27年度以降最高 件数となった。要因としては、ひまわ り祭りと南光自然観察村関係のアク セス数が夏季に増加したことが考え られる。
佐用町フェイスブック「グッと佐用 町！」の「いいね！」数	864件 (平成26年度末)	2,000件 (平成31年度末)	1,109件(H28.3.31時点) ※245件増で順調な伸び。 20代女性、30代男性のファンが多い。 投稿記事数等を増やすことにより、 ファン数を順調に伸ばしていく。	1,465件(H29.3.31時点) ※356件増で顕著な伸びとなった。 情報取得の手段として広い年代に SNSが定着してきたと思われる。記事 の投稿頻度を上げることや興味がわく 内容の投稿によって、ファン数を順調に 伸ばしていく。	1,763件(H30.3.31時点) ※298件で順調な伸びとなった。 リピーターが増加したのに加え、新た なファンも増加したことが要因と考えら れる。 さらなるファン獲得のため、魅力発信を していく。	1,847件(H31.3.31時点) ※84件の増加 新規の情報発信が少なく、新たな ファンの獲得が少なかった。目標 値を目指すため、新たな魅力発 信を行う。	1933件(R2.3.31) ※86件の増加 目標値の2,000件にわずかに届かな かった。観光情報は、いいね数シェア 数ともに多く獲得ができていたため、 投稿件数を増やしていきたい。

基本的方向2:子育て環境の充実とワーク・ライフ・バランスの改善

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
待機児童ゼロの継続	—	待機児童ゼロ (平成27年度～平成31年度)	待機児童ゼロを継続	待機児童ゼロを継続	待機児童ゼロを継続	待機児童ゼロを継続	待機児童ゼロを継続
ママプラザの年間利用児童数	4,454人 (平成26年度)	3,708人 (平成31年度)	2,997人(平成27年度実績) ※平成27年度より各地域4箇所の開設から町内全域を対象に1箇所で開催しており、交流事業等の充実を図っているが、少子化や保育料第2子以降無料化等の影響もあり、利用児童数は減少している。ただし、育児相談については前年度並みとなっている。	2,866人(平成28年度実績) ※新たに父親の参加を促す講座の開催や会員同士の交流事業等の充実を図っているが、少子化や保育料第2子以降無料化等の影響もあり、利用児童数は減少している。	3,570人(平成29年度実績) ※父親の参加を促す講座や会員同士の交流事業等の充実を図っている。H29年度は会員に積極的な参加を促したこと、ママプラザへ遊びに来る親子が増加したことにより、利用児童数が増加した。	3,576人(平成30年度実績) ※父親の参加を促す講座や会員同士の交流事業等の充実を図っている。H30年度は積極的に会員登録・参加を促したことにより、利用児童数が増加した。	3,106人(令和元年度実績) ※昨年度に引き続き保健師による赤ちゃん訪問時に会員登録・参加を呼びかけたことにより会員数は増加している。令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため予定していた事業を中止したことにより昨年度よりも実績は減少している。
ファミリーサポート事業の年間利用者数	101件 (平成26年度)	136件 (平成31年度)	146件(平成27年度実績) ※前年度と比較して、提供会員数、依頼会員数及び年間利用件数も増加した。	148件(平成28年度実績) ※前年度と比較して、提供会員数、依頼会員数及び年間利用件数も増加した。	102件(平成29年度実績) ※前年度と比較して提供会員数、依頼会員数とも増加した。しかし、利用者数は29.2%減となった。町主催事業による預かりの減が主な原因である。	120件(平成30年度実績) ※前年度と比較して提供会員数、依頼会員数及び年間利用件数も増加した。	112件(令和元年度実績) ※提供会員数および依頼会員数は、ともにほぼ横ばい状態である。毎年講習会を開催し提供会員の養成と登録をしているが活動できる方は限られおり、登録人数を増やすことも今後の課題の1つである。
学童保育事業の保育児童数	61人 (平成26年度)	105人 (平成31年度)	90人(平成27年度) ※平成27年4月、上月小学校開校(統合)に伴い、上月学童保育園(定員30名)が開園した。これで町内の学童保育施設は2箇所となり、小学校区単位全てに開園するという最終目標に向けて今後も取り組んでいく。	86人(平成28年度) 【内訳…佐用 53人、上月 33人】 ※町内4箇所開園のための施設整備完了	125人(平成29年度) 【内訳…佐用 50人、上月 51人、南光 13人、三日月 11人】 町内4箇所の施設整備完了が寄与したと考えられる。	172人(平成30年度) 【内訳…佐用 56人、上月 66人、南光 25人、三日月 25人】 町内4箇所の施設整備完了が寄与したと考えられる。	172人(平成31年度) 【内訳…佐用 57人、上月 76人、南光 27人、三日月 36人】 町内4箇所の施設整備完了が寄与したと考えられる。

基本目標4: SAYOの安心・安全・快適な暮らしをまもる

【数値目標】

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域で暮らし続けられる公共交通の維持	—	地域公共交通による交通空白地ゼロの継続	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成27年度) ※参考:平成27年度利用実績 さよさよサービス 12,265名 江川ふれあい号 2,618名 タクシー助成 15,964名 コミュニティバス(船越) 5,657名 コミュニティバス(テクノ) 3,406名 ※引き続き事業継続していく	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成28年度) ※参考:平成28年度利用実績 さよさよサービス 12,495名 江川ふれあい号 2,166名 タクシー助成 16,513名 コミュニティバス(船越) 6,397名 コミュニティバス(テクノ) 5,072名 ※引き続き事業継続していく	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成29年度) ※参考:平成29年度利用実績 さよさよサービス 11,466名 江川ふれあい号 1,854名 タクシー助成 15,585名 コミュニティバス(船越) 7,221名 コミュニティバス(テクノ) 6,304名 ※引き続き事業継続していく さよさよサービス・江川ふれあい号・タクシー助成の利用者数減については、これまでの高頻度利用者の入院・入所等が多くなった一方、自ら運転できる元気な高齢者が増加し、新規利用者が伸びていないことが原因と考えられる。コミュニティバス両路線の増減については、当該年度の両路線利用学生の人数に左右されている。	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成30年度) ※参考:平成30年度利用実績 さよさよサービス 11,613名 江川ふれあい号 1,685名 タクシー助成 14,180名 コミュニティバス(船越) 6,182名 コミュニティバス(テクノ) 8,930名 ※引き続き事業継続していく さよさよサービス・江川ふれあい号・タクシー助成の利用者数については、新型コロナウイルスによる外出自粛に伴う利用者減少が3月頃から顕著になっている。タクシー助成については、4月より利用冊数を3冊から5冊に引き上げること等から、来年度は利用者の増加が見込まれる。	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成31年度) ※参考:平成31年度利用実績 さよさよサービス 11,831名 江川ふれあい号 1,527名 タクシー助成 13,029名 コミュニティバス(船越) 5,700名 コミュニティバス(テクノ) 7,910名 ※引き続き事業継続していく さよさよサービス・江川ふれあい号・タクシー助成の利用者数については、全体的にやや減少傾向であることに加え、新型コロナウイルスによる外出自粛に伴う利用者減少が3月頃から顕著になっている。タクシー助成については、4月より利用冊数を3冊から5冊に引き上げること等から、来年度は利用者の増加が見込まれる。
要介護認定率	22.7% (平成26年度)	24.5%に抑制 (平成32年度)	23.0%(平成27年度) ※第1号被保険者数6,545人(前年度6,484人) うち要介護(要支援)認定者数1,506人(同1,475人) 第1号被保険者数の伸び率約1%に対し、要介護(要支援)認定者数の伸び率は2%超。平成28年度から本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.1%(平成28年度) ※第1号被保険者数6,574人(前年度6,545人) うち要介護(要支援)認定者数1,516人(同1,506人) 第1号被保険者数の伸び率は約0.4%、要介護(要支援)認定者数の伸び率は約0.7%となり、認定者数の伸び率は若干低下した。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.2%(平成29年度) ※第1号被保険者数6,581人(前年度6,574人) うち要介護(要支援)認定者数1,524人(同1,516人) 第1号被保険者数の伸び率は約0.1%、要介護(要支援)認定者数の伸び率は約0.5%となり、認定者数の伸び率は若干低下した。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.2%(平成30年度) ※第1号被保険者数6,632人(前年度6,581人) うち要介護(要支援)認定者数1,541人(同1,524人) 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数共に伸び率は約1%であり、認定率はほぼ横ばいとなった。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.9%(令和元(平成31)年度) ※第1号被保険者数6,615人(前年度6,632人) うち要介護(要支援)認定者数1,541人(同1,541人) 第1号被保険者数の伸び率は低下し認定者数の伸び率は約2.4%となった。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。
火災発生件数	61件 (平成22年～平成26年)	50件 (平成27年～平成31年)	9件(平成27年) ※目標としていた基準値比2割減の件数であったが、引き続き火災予防活動に努める。	10件(平成28年) ※建物火災が半数の5件を占めており、更なる火災予防活動に努める。	11件(平成29年) ※建物火災が半数の5件を占めており、更なる火災予防活動に努める。	14件(平成30年) ※建物火災は1件に留まったが、その他に車両火災が4件発生した。今後引き続き火災予防活動に努める。	12件(令和元年) ※火災件数は減っているが、建物火災が半数の6件を占めており、更なる火災予防活動に努める。

基本的方向1: 協働のまちづくりと生活基盤・社会教育の充実

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
生活支援サービス事業(地域の支えあいの体制づくり事業)による依頼件数	—	300件 (平成31年度)	※平成29年度運用開始に向けて調整中	平成29年4月からのサービス開始に向けて調整を行った。要支援認定者等軽度者向け事業とし、「ちょっとした困りごと」を一般に募集した協力員と行う。実施は社協へ委託し、事業名は「まごころサービス」とした。(3月までの協力員の登録は21人)	平成29年4月から社協への委託事業としてサービスを開始した。初年度の利用者登録は38名(利用53回)、協力員の登録は47名(活動71回)。	30年度の利用者登録は29名(利用38回)、協力員の登録は44名(活動45回)。	令和元(平成31)年度の利用者登録は13名(利用49回)、協力員の登録は19名(活動80回)。

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域で暮らし続けられる公共交通の維持	—	地域公共交通による交通空白地ゼロの継続 (平成27年度～平成31年度)	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成27年度) ※参考:平成27年度利用実績 さよさよサービス 12,265名 江川ふれあい号 2,618名 タクシー助成 15,964名 コミュニティバス(船越) 5,657名 コミュニティバス(テクノ) 3,406名 ※引き続き事業継続していく	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成28年度) ※参考:平成28年度利用実績 さよさよサービス 12,495名 江川ふれあい号 2,166名 タクシー助成 16,513名 コミュニティバス(船越) 6,397名 コミュニティバス(テクノ) 5,072名 ※引き続き事業継続していく	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成29年度) ※参考:平成29年度利用実績 さよさよサービス 11,466名 江川ふれあい号 1,854名 タクシー助成 15,585名 コミュニティバス(船越) 7,221名 コミュニティバス(テクノ) 6,304名 ※引き続き事業継続していく さよさよサービス・江川ふれあい号・タクシー助成の利用者数減については、これまでの高頻度利用者の入院・入所等が多くなった一方、自ら運転できる元気な高齢者が増加し、新規利用者が伸びていないことが原因と考えられる。コミュニティバス両路線の増減については、当該年度の両路線利用学生の人数に左右されている。	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成30年度) ※参考:平成30年度利用実績 さよさよサービス 11,613名 江川ふれあい号 1,685名 タクシー助成 14,180名 コミュニティバス(船越) 6,182名 コミュニティバス(テクノ) 8,930名 ※引き続き事業継続していく さよさよサービス・江川ふれあい号・タクシー助成の利用者数については、さよさよサービスで微増となったものの、特に大きな要因は無く、引き続きこれまでの流れが継続しているものと思われる。	地域公共交通による交通空白地ゼロを継続(平成31年度) ※参考:平成31年度利用実績 さよさよサービス 11,831名 江川ふれあい号 1,527名 タクシー助成 13,029名 コミュニティバス(船越) 5,700名 コミュニティバス(テクノ) 7,910名 ※引き続き事業継続していく さよさよサービス・江川ふれあい号・タクシー助成の利用者数については、全体的にやや減少傾向であることに加え、新型コロナウイルスによる外出自粛に伴う利用者減少が3月頃から顕著になっている。タクシー助成については、4月より利用冊数を3冊から5冊に引き上げること等から、来年度は利用者の増加が見込まれる。
佐用町立図書館の登録者数・貸出率	登録者数8,219人 貸出率10.7% (平成26年度)	登録者数8,500人 貸出率11.0% (平成31年度)	登録者数:7,981人 貸出率:11.2% (平成27年度) 貸出冊数89,908冊(26年度88,074冊)と増加したため、貸出率が向上した。	登録者数:7,348人 貸出率:12.3% (平成28年度) 登録者数は、町合併にともない入園時に一斉登録した世代が、10年を迎えて利用から遠のいているため減少となったが、貸出率は、貸出冊数が90,777冊(27年度89,908冊)と増加し、向上した。	登録者数:7,139人 貸出率:12.3% (平成29年度) 登録者数は、昨年と同様の理由(町合併にともない入園児に一斉登録した世代が10年を迎えて、利用から遠のいているための登録削除)で減少となった。また、館内照明の修繕工事に伴い、例年より臨時休館日数が多くなり、貸出冊数も88,258冊(平成28年度90,777冊)と減少したが、貸出率は登録者数の減少もあり、前年同様12.3%と横ばいとなった。	登録者数:6,827人 貸出率:13.9% 登録者数は、昨年と同様の理由(町合併にともない入園児に一斉登録した世代が10年を迎えて、利用から遠のいているための登録削除)で減少となった。一方貸出冊数は95,483冊(平成29年度88,258冊/平成28年度90,777冊)と大幅に増加し、貸出率も向上した。	登録者数:6,901人 貸出率:13.1% 登録者数は、佐用、上月、南光地域で増に転じ、播磨圏域連携中枢都市圏事業での登録者も順調に増えていることから増加となった。一方貸出率は、貸出冊数が90,634冊(平成30年度95,483冊、平成29年度88,258冊)と減少し、低下した。
町民プールの利用者数等	スイミングスクール会員数:396人 一般利用者数:12,137人 水泳記録会参加者数:96人 (平成26年度)	スイミングスクール会員数:400人 一般利用者数:12,500人 水泳記録会参加者数:100人 (平成31年度)	スイミングスクール会員数:364人 一般利用者数:のべ13,456人 水泳記録会参加者数:82人 (平成27年度) ※会員数は減少したが、「広報さよう」などによる利用促進、運動効果やその意義の啓発が、健康増進に係る意識高揚につながり、一般利用者数が増加した。	スイミングスクール会員数:357人 一般利用者数:のべ14,642人 水泳記録会参加者数:85人 (平成28年度) ※会員数は減少したが、「広報さよう」などによる利用促進、運動効果やその意義の啓発が、健康増進に係る意識高揚につながり、一般利用者数が増加した。	スイミングスクール会員数:374人 一般利用者数:のべ12,431人 水泳記録会参加者数:62人 水泳指導教室:45人 (平成29年度) ※施設改修工事に伴う休館によって、一般利用者数や記録会参加者数は減少したものの、「広報さよう」などによる利用促進、意識啓発によって会員数は増加した。 また、プール開館25周年を記念し、記録会を行うとともに、オリンピックメダリストの星奈津美さんによる水泳指導教室を開催し、45人が参加した。	スイミングスクール会員数:393人 一般利用者数:のべ12,359人 水泳記録会参加者数:52人 ※一般利用者数は減少したものの、「広報さよう」などによる啓発によって会員数は増加した。	スイミングスクール会員数:395人 一般利用者数:のべ11,808人 ※新型コロナウイルスの影響で、3月の水泳記録会が中止となり、また、小中高生のスイミングスクールが休講となった。

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
社会体育施設利用の拡充	施設利用者数: のべ85,869人 (平成26年度)	施設利用者数: のべ90,000人 (平成31年度)	施設利用者数: のべ100,037人 (平成27年度) ※学校の閉校により町民体育館が増加したため、大幅に増加している。	施設利用者数: のべ92,522人 (平成28年度) 夜間照明施設の休止等によって昨年度と比較し減少しているが、全体的には横ばい傾向にある。	施設利用者数: のべ96,972人 (平成29年度) 各施設ごとにみれば増減はあるものの、全体では昨年度に比べ利用増となり、利用促進につながっている。	施設利用者数: のべ95,297人 全体では昨年度に比べ微減しているが、ほぼ横ばい傾向にあるともいえる。	施設利用者数: のべ89,785人 各施設ごとにみれば増減はあるものの、1月頃まではほぼ横ばい傾向であったが、2、3月のコロナウイルス感染拡大防止のための利用団体等の活動自粛もあり、全体として利用減になった。
さよう文化情報センター利用の拡充	貸館利用数: のべ27,115人 文化事業: 7件 (平成26年度)	貸館利用数: のべ30,000人 文化事業: 10件 (平成31年度)	貸館利用数: のべ27,577人 文化事業: 8件(ホール自主公演4件、さよう文化祭、郡美術展、小/中音楽発表会) (平成27年度)	貸館利用数: のべ31,448人 文化事業: 8件(ホール自主公演5件、さよう文化祭(2日間)、郡美術展、小/中音楽発表会) (平成28年度)	貸館利用数: のべ25,608人 文化事業: 8件(ホール自主公演5件、さよう文化祭(2日間)、郡美術展、小/中音楽発表会) (平成29年度) 平成29年度に会議室等の照明修繕工事、ホワイエトイレ改修、冷暖房設備の改修工事によって利用数が減少した。	貸館利用数: のべ33,325人 文化事業: 8件(ホール自主公演5件、さよう文化祭(2日間)、郡美術展、小/中音楽発表会)	貸館利用数: のべ27,791人 文化事業: 7件(ホール自主公演4件、さよう文化祭(2日間)、郡美術展、小/中音楽発表会) 令和2年3月頃から感染流行した新型コロナウイルスの影響により、利用数が減少した。
生涯学習講座の充実	高年大学学生数: 583人 研修会・講座数: 10件 (平成26年度)	高年大学学生数: 550人 研修会・講座数: 15件 (平成31年度)	高年大学学生数: 577人 研修会・講座数: 14件(人権映画会、人権研修会、人権フェスタ、日本語教室、こども体験くらぶ、放課後子ども教室、青少年育成フォーラム、障がい者社会学級、ECT、パソコンであそぼう、図書館体験講座、図書館講演会、健康講演会、男女共同参画セミナー) (平成27年度)	高年大学学生数: 549人 研修会・講座数: 16件(人権映画会、人権研修会、人権フェスタ、日本語教室、こども体験くらぶ、放課後子ども教室、障がい者社会学級、ECT、パソコンであそぼう、図書館体験講座、図書館講演会、健康講演会、男女共同参画セミナー、女性就業支援、地域資源を生かした講習会、保育園保護者会研修会) (平成28年度)	高年大学学生数: 513人 学生数は、学生が固定化傾向にある中、学生の高齢化に伴って減少傾向にある。 研修会・講座数: 16件(人権映画会、人権研修会、人権フェスタ、日本語教室、こども体験くらぶ、放課後子ども教室、障がい者社会学級、ECT、パソコンであそぼう、図書館体験講座、図書館講演会、図書館人形劇講演、健康講演会、女性就業支援、地域資源を生かした講習会、保育園保護者会研修会) (平成29年度)	高年大学学生数: 490人 学生数は、学生が固定化傾向にある中、学生の高齢化に伴って減少傾向にある。その中で一般講座の聴講のみ(聴講生)の募集を積極的に行い、受講生の拡大と高齢者の学びの場の創出に努めている。 研修会・講座数: 18件(人権映画会、人権研修会、人権フェスタ、日本語教室、こども体験くらぶ、放課後子ども教室、障がい者社会学級、ECT、パソコンであそぼう、図書館体験講座、図書館講演会、図書館人形劇講演、健康講演会、女性就業支援、地域資源を生かした講習会、保育園保護者会研修会、まちづくりセミナー、利神城と城下町平福を学ぶセミナー)	高年大学学生数: 469人 学生数は、学生が固定化傾向にある中、学生の高齢化に伴って減少傾向にある。そのため昨年度から聴講生の募集を積極的に行っている。今後は、各専門部での地道な勧誘活動を積極的に展開していく。 ※新型コロナウイルスの影響で、3月閉講式及び3月活动すべてを休止した。 研修会・講座数: 17件(人権映画会、人権研修会、人権フェスタ、日本語教室、こども体験くらぶ、放課後子ども教室、障がい者社会学級、ECT、パソコンであそぼう、図書館体験講座、図書館講演会、図書館コンサート、健康講演会、女性就業支援、地域資源を生かした講習会、保育園保護者会研修会、まちづくりセミナー)
広域連携で取り組む国際スポーツ関連産業クラスター構想推進事業(医療系専門学校誘致)	—	人材育成機関通学者: 100人 町内就職者: 10人 新規創業者: 1人 開業改装店舗: 3件 (平成28年度～平成33年度)	平成30年4月に開校予定のため、現時点での実績はなし。 平成28年3月26日、医療福祉系専門学校を運営する大阪慈慶学園と美作市において、設置協定が締結された。	平成30年4月に開校予定のため、通学者・就職者については現時点での実績はなし。 新規創業者・開業改装店舗 3件 学校の設置計画書が岡山県に受理されたことを受け、平成29年3月1日に佐用町役場において関係者等を招き、学校概要等説明会を開催した。	平成30年4月に開校のため、通学者・就職者については現時点での実績はなし(平成29年度末)。 新規創業者・開業改装店舗 1件	通学者は0人(開校時、平成30年度末時点) 平成30年4月に開校のため就職者については現時点での実績はなし(平成30年度末)。 新規創業者・開業改装店舗 3件	通学者は6人(平成31年度末時点) 平成30年4月に開校のため就職者については現時点での実績はなし(平成31年度末)。 新規創業者・開業改装店舗 4件

基本的方向2:生涯、健康で安心・安全に暮らせるまちづくりの推進

当初設定欄			成果管理欄				
項目	基準年と基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
防犯カメラ設置数(設置支援含)	14台 (H27.4.1現在)	24台 (H32.4.1現在)	4台設置(平成27年度) 合計18台(H28.3.31現在) 県防犯カメラ設置補助に町補助随伴し、自治会の設置に対して支援を行った。	5台設置(平成28年度) 合計23台(H29.3.31現在) 県防犯カメラ設置補助に町補助随伴し、自治会の設置に対して支援を行った。	6台設置(平成29年度) 合計29台(H30.3.31現在) 県防犯カメラ設置補助に町補助随伴し、自治会等の設置に対して支援を行った。	3台設置(平成30年度) 合計32台(H31.3.31現在) 県防犯カメラ設置補助に町補助随伴し、自治会等の設置に対して支援を行った。	4台設置(令和元年度) 合計36台(R2.3.31現在) 県防犯カメラ設置補助に町補助随伴し、自治会等の設置に対して支援を行った。
自主防災組織数	118組織 (平成26年度)	123組織 (平成31年度)	118組織(H28.3.31現在) ※集落主催の研修会への参加や自治会長等へのヒアリングを順次実施し、未組織集落への啓発を実施した。集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もあるが、そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	119組織(H29.3.31現在) ※未組織の自治会や補助金未申請の自治会の自治会長等へヒアリングを実施し、組織化及び訓練等の活動に係る啓発を実施した。集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もあるが、そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	119組織(H30.3.31現在) ※自治会長等へ補助金説明を実施。組織化及び訓練等の活動に係る啓発を実施した。集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もあるが、そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	123組織(H31.3.31現在) 自治会内の災害時避難行動要支援者に係る個別支援計画の作成を自治会長や民生委員に依頼したことで自主防災組織の避難支援体制整備が進んだ。この他、活動補助事業の実施した。 ※集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もあるが、今後そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	124組織(R2.3.31現在) 自治会内の災害時避難行動要支援者に係る個別支援計画の作成が進み、自治会の避難支援体制整備が進んだ。この他、活動補助事業を実施した。 ※集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もある。今後そのような集落棟で災害時どう避難行動をとるかなど話し合いを推進していく。
自主防災訓練実施回数	32件 (平成26年度)	50件 (平成31年度)	41件(平成27年度) ※自治会長や自主防災組織代表等へのヒアリングにて、推進を図った。	補助申請40件(H28年度) ※未組織の自治会や補助金未申請の自治会の自治会長等へヒアリングを実施し、組織化及び訓練等の活動に係る啓発を実施した。集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もあるが、そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	補助申請43件(H29年度) ※自治会長等へ補助金説明を実施。組織化及び訓練等の活動に係る啓発を実施した。集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もあるが、そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	補助申請38件(H30年度) 自治会長等へ補助金説明を実施。組織化及び訓練等の活動に係る自主防災リーダー研修を実施した。 ※集落内の住民数が少ないなど、新たな活動が難しい集落もあるが、そのような集落でも災害時どう避難するか等の話し合いや取り決めに推進していく。	補助申請40件(R1年度) 自治会長等へ補助金説明を実施。この他、一部の自治会で、「マイ避難カード」作成研修会や、ハザードマップを用いた避難行動の研修を実施した。 ※集落内の住民数が少ないなど、新たな組織化は難しい集落もある。今後そのような集落棟で災害時どう避難行動をとるかなど話し合いを推進していく。
消防団員数	999名 (平成27年4月1日現在)	925名 (平成32年4月1日現在)	997名(H28.3.31現在) 初めて女性消防団員2名を任命したほか、消防団員応援事業所を募集し、消防団活動を盛り上げ、新入団員の確保に努めた。	967名(H29.3.31現在) 全分団を対象にヒアリングを行い、消防団の現状把握を行った。今後、団員確保について方策を協議、推進していく。	959名(H30.3.31現在) 昨年からの減少は8名にとどまったが、次年度は50名減少する見込み。今後さらに減少が見込まれるため、消防協力員を募集した。	909名(H31.3.31現在) 昨年から50名減少。今後さらに減少が見込まれるため、引き続き消防協力員の募集を行う。 ※消防協力員 227名(H31.3.31現在)	844名(R2.3.31現在) 昨年から65名減少。今後さらに減少が見込まれるため、引き続き消防協力員の募集を行う。 ※消防協力員 250名(R2.3.31現在)
兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)の加入促進	加入率31.9パーセント (平成26年度末 加入率県下1位)	加入率県下1位の維持	加入率31.7%(平成27年度末 県下1位) 平成27年度末において加入率31.7パーセントで加入率県下1位を保持する事ができたが、昨年度より▲0.2パーセント減少している。今後さらに西播磨県民局と協力し、加入促進に努める必要がある。	加入率31.9%(平成28年度末 県下1位) 平成28年度末において加入率31.9パーセントで加入率県下1位を保持する事ができた。今後さらに西播磨県民局と協力し、加入促進に努める必要がある。	加入率31.6%(平成29年度末 県下1位) 平成29年度末において加入率31.6パーセントで加入率県下1位を保持するが、前年比▲0.3パーセント減少している。今後さらに西播磨県民局と協力し、加入促進に努める必要がある。	加入率31.8%(平成30年度末 県下1位) 平成30年度末において加入率は前年比0.2パーセント増加し、県下1位を保持することができた。引き続き西播磨県民局と協力し、加入促進に努める。	加入率31.6%(平成31年度末 県下1位) 平成31年度末において加入率は前年比0.2パーセント減少したが、県下1位を保持することができた。引き続き西播磨県民局と協力し、加入促進に努める。
要介護認定率	22.7% (平成26年度)	24.5%に抑制 (平成32年度)	23.0%(平成27年度) ※第1号被保険者数6,545人(前年度6,484人) うち要介護(要支援)認定者数1,506人(同1,475人) 第1号被保険者数の伸び率約1%に対し、要介護(要支援)認定者数の伸び率は2%超。平成28年度から本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.1%(平成28年度) ※第1号被保険者数6,574人(前年度6,545人) うち要介護(要支援)認定者数1,516人(同1,506人) 第1号被保険者数の伸び率は約0.4%、要介護(要支援)認定者数の伸び率は約0.7%となり、認定者数の伸び率は若干低下した。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.2%(平成29年度) ※第1号被保険者数6,581人(前年度6,574人) うち要介護(要支援)認定者数1,524人(同1,516人) 第1号被保険者数の伸び率は約0.1%、要介護(要支援)認定者数の伸び率は約0.5%となり、認定者数の伸び率は若干低下した。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.2%(平成30年度) ※第1号被保険者数6,632人(前年度6,581人) うち要介護(要支援)認定者数1,541人(同1,524人) 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数共に伸び率は約1%であり、認定率はほぼ横ばいとなった。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。	23.9%(令和元(平成31)年度) ※第1号被保険者数6,615人(前年度6,632人) うち要介護(要支援)認定者数1,541人(同1,541人) 第1号被保険者数の伸び率は低下し認定者数の伸び率は約2.4%となった。引き続き、本格実施する「いきいき百歳体操」「頭と体の健康教室」など介護予防事業の積極的展開により奏功を図る。